

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン  
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岡田 治美  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3982-0700

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	255,921	—	43,674	—	41,279	—	22,178	—
20年3月期第3四半期	263,254	5.0	44,344	△27.7	45,439	△30.0	17,968	145.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	123.16		122.09	
20年3月期第3四半期	99.93		98.00	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	2,605,694		432,818		15.4		2,221.58	
20年3月期	2,450,637		418,661		15.8		2,147.04	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 400,200百万円 20年3月期 386,279百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	333,000	△3.6	46,500	△18.7	44,000	△24.3	23,500	△12.2	130.45	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 181,884,725株 20年3月期 181,651,525株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,742,209株 20年3月期 1,739,124株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 180,080,760株 20年3月期第3四半期 179,815,238株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年1月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

・本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化する中、株式市場の大幅下落や急激な円高等の影響から企業収益が大きく悪化し、また、それに伴った雇用不安の高まりが個人消費を低迷させ、一層の景気後退を惹起するという悪循環が鮮明になるなど、今後の先行きに大きな不安を抱えた状況となっております。

なお、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の影響が事業の収益構造を大きく変えるなど、新たな競争環境のもと業界再編が進むものと考えられます。

また、不動産並びに不動産金融業界においても、上記のサブプライムローン問題を契機とする急激な信用収縮等により、不動産取引の流動性が著しく低下し、建設業や不動産業等の大型倒産が相次いで発生するなど、不動産市況の低迷は今後しばらく続くものと考えております。

このような状況において、当第 3 四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

**営業収益**は 2,559 億 21 百万円（前年同期比 2.8%減）となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、ショッピング取扱高の拡大に伴いショッピング収益が増加したものの、キャッシング市場規模全体が縮小傾向にある中、キャッシング収益が減少しております。「ファイナンス事業」では信用保証事業、リース事業が順調に進捗しました。また、「不動産関連事業」では、不動産取引の流動性が一段と低下した市況の影響を受けたことに加え、大型物件の売上が複数含まれていた前第 3 四半期連結累計期間の反動の影響もあり、減収となりました。

**営業利益**は 436 億 74 百万円（前年同期比 1.5%減）、**経常利益**は 412 億 79 百万円（前年同期比 9.2%減）となりました。前連結会計年度にキャッシング金利の早期引下げを実施したことにより利息返還損失引当金繰入額等の貸倒コストが減少したことや、営業ネットワークの再構築をはじめとした営業経費の削減効果等により、販売費及び一般管理費は 1,939 億 92 百万円（前年同期比 4.4%減）となっております。

**四半期純利益**は 221 億 78 百万円（前年同期比 23.4%増）となりました。これは、事業構造改革損失等を計上していた前連結会計年度と比べ、特別損失が 27 億 42 百万円（前年同期比 48.5%減）と、大幅に減少したこと等によるものです。

以上の結果、**1 株当たり四半期純利益**は 123 円 16 銭となりました。

※前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 1,550 億 57 百万円増加し、2 兆 6,056 億 94 百万円となりました。主な増加要因としては、クレジットカード債権を中心とした割賦売掛金が 1,250 億 71 百万円増加したことによるものです。

当第 3 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して 1,408 億 99 百万円増加し、2 兆 1,728 億 75 百万円となりました。主な増加要因としては、コマーシャル・ペーパーの発行や金融機関からの借入等により有利子負債が増加したことによるものです。

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して 141 億 57 百万円増加し、4,328 億 18 百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金が増加したことによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題を契機とする株式マーケットや不動産マーケットの低迷、並びに雇用不安の高まりを背景とした個人消費の冷え込み等が継続するものと思われま

す。  
このような環境の中で当社グループの業績につきましては、不動産関連事業において、当連結会計年度に計画していた不動産売却が困難になったことを受けて、平成 21 年 1 月 13 日に連結業績予想の下方修正を行いました。国内外の環境は依然として先行き不透明な状況であり、今後更に厳しい経営環境の変化も予想されますが、平成 21 年 1 月 13 日に修正発表しました業績予想数値を変更していません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・四半期財務諸表に関する会計基準等

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ・たな卸資産の評価方法

従来、たな卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

- ・営業目的の出資等の計上区分

従来、「投資その他の資産」（投資有価証券）に含めて表示しておりました営業投資有価証券については、第 1 四半期連結会計期間において、営業目的での出資等が増加したため、第 1 四半期連結会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。この変更による損益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度末の「投資その他の資産」（投資有価証券）に含まれる当該営業投資有価証券の額は 4,470 百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,619	57,244
割賦売掛金	1,863,028	1,737,956
営業投資有価証券	33,172	—
有価証券	1,000	2,499
販売用不動産	168,927	164,016
買取債権	24,819	29,926
その他のたな卸資産	1,549	4,085
その他	97,900	98,331
貸倒引当金	△85,058	△75,300
流動資産合計	2,158,959	2,018,760
固定資産		
有形固定資産	224,438	212,242
無形固定資産	58,788	47,825
投資その他の資産		
投資その他の資産	179,867	187,039
貸倒引当金	△17,039	△15,598
投資損失引当金	—	△304
投資その他の資産合計	162,827	171,136
固定資産合計	446,054	431,204
繰延資産	679	672
資産合計	2,605,694	2,450,637

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,889	217,059
短期借入金	475,890	406,901
1年内返済予定の長期借入金	79,660	67,078
1年内償還予定の社債	42,825	16,825
コマーシャル・ペーパー	142,000	114,000
1年内償還予定の債権譲渡支払債務	8,856	14,272
1年内償還予定の債権流動化借入金	3,523	—
未払法人税等	1,741	15,018
賞与引当金	1,245	2,082
役員賞与引当金	101	98
利息返還損失引当金	10,838	11,630
事業構造改革損失引当金	397	435
商品券回収損失引当金	133	141
割賦利益繰延	6,305	5,703
その他	39,031	43,136
流動負債合計	1,031,440	914,382
固定負債		
社債	254,310	283,977
長期借入金	705,089	715,103
債権譲渡支払債務	7,500	20,698
債権流動化借入金	76,476	—
退職給付引当金	3,311	5,326
役員退職慰労引当金	129	241
債務保証損失引当金	4,301	3,608
瑕疵保証引当金	93	124
ポイント引当金	51,898	45,474
利息返還損失引当金	26,921	33,841
負ののれん	1,395	298
その他	10,008	8,900
固定負債合計	1,141,434	1,117,593
負債合計	2,172,875	2,031,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,684
資本剰余金	81,573	81,330
利益剰余金	243,006	225,855
自己株式	△6,098	△6,092
株主資本合計	394,410	376,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,300	10,171
繰延ヘッジ損益	△1,511	△670
評価・換算差額等合計	5,789	9,501
新株予約権	0	—
少数株主持分	32,618	32,381
純資産合計	432,818	418,661
負債純資産合計	2,605,694	2,450,637

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業収益</b>		
クレジットサービス事業収益		190,363
<b>ファイナンス事業利益</b>		
ファイナンス事業収益		85,158
ファイナンス事業原価		55,106
ファイナンス事業利益		30,052
<b>不動産関連事業利益</b>		
不動産関連事業収益		55,591
不動産関連事業原価		37,943
不動産関連事業利益		17,647
<b>エンタテインメント事業利益</b>		
エンタテインメント事業収益		70,411
エンタテインメント事業原価		58,645
エンタテインメント事業利益		11,766
<b>その他の事業利益</b>		
その他の事業収益		1,436
その他の事業原価		-
その他の事業利益		1,436
<b>金融収益</b>		
金融収益		4,654
営業収益合計		255,921
<b>営業費用</b>		
<b>販売費及び一般管理費</b>		
ポイント引当金繰入額		10,409
貸倒引当金繰入額		41,715
利息返還損失引当金繰入額		3,912
債務保証損失引当金繰入額		3,698
支払手数料		38,955
その他		95,301
販売費及び一般管理費合計		193,992
<b>金融費用</b>		
金融費用		18,254
営業費用合計		212,247
営業利益		43,674

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業外収益	
受取利息	165
受取配当金	928
負ののれん償却額	81
償却債権取立益	430
その他	661
営業外収益合計	2,267
営業外費用	
支払利息	2,158
持分法による投資損失	291
貸倒引当金繰入額	1,450
その他	761
営業外費用合計	4,661
経常利益	41,279
特別利益	
固定資産売却益	796
投資有価証券売却益	1,451
その他	595
特別利益合計	2,844
特別損失	
投資有価証券評価損	887
投資有価証券売却損	1,299
その他	556
特別損失合計	2,742
税金等調整前四半期純利益	41,381
法人税、住民税及び事業税	19,286
法人税等調整額	△1,867
法人税等合計	17,418
少数株主利益	1,784
四半期純利益	22,178

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)  
該当事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	
I 営業収益		
1 クレジットサービス事業収益		187,648
2 ファイナンス事業利益		
ファイナンス事業収益	82,820	
ファイナンス事業原価	50,794	32,025
3 不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	87,156	
不動産関連事業原価	62,925	24,231
4 エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	83,733	
エンタテインメント事業原価	73,199	10,533
5 その他の事業利益		
その他の事業収益	2,016	
その他の事業原価	509	1,506
6 金融収益		7,309
営業収益合計		263,254
II 営業費用		
1 販売費及び一般管理費		203,000
2 金融費用		15,909
営業費用合計		218,910
営業利益		44,344
III 営業外収益		3,142
IV 営業外費用		2,046
経常利益		45,439
V 特別利益		1,941
VI 特別損失		5,329
税金等調整前四半期純利益		42,051
法人税、住民税及び事業税	23,225	
法人税等調整額	△4,337	18,887
少数株主利益		5,195
四半期純利益		17,968